

# 大同リサーチ & アクティブオープン 愛称:RAO(らお)

## 第18期運用報告書（全体版）

（決算日 2017年6月29日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とする大同リサーチ&アクティブ マザーファンド（以下マザーファンド）に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ボトム・アップ・アプローチにより財務体質、技術力、競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。業種配分については、マクロ・セミマクロ経済分析に基づいて決定します。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式およびマザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。  
さて、「大同リサーチ&アクティブオープン」は、2017年6月29日に第18期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
14期(2013年7月1日)	円 8,765	円 0	% 62.2	1,150.70	% 49.4	% 98.3	% -	百万円 2,495
15期(2014年6月30日)	9,914	0	13.1	1,262.56	9.7	98.3	-	2,809
16期(2015年6月29日)	12,052	200	23.6	1,624.82	28.7	98.5	-	3,377
17期(2016年6月29日)	9,807	0	△18.6	1,247.69	△23.2	97.3	-	2,778
18期(2017年6月29日)	12,389	200	28.4	1,624.07	30.2	98.6	-	2,940

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】をベンチマークとしております。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	(ベンチマーク)		
期首 (前期末) 2016年6月29日	円 9,807	% -	1,247.69	% -	% 97.3	% -
6月末	9,804	△0.0	1,245.82	△0.1	97.3	-
7月末	10,271	4.7	1,322.74	6.0	97.8	-
8月末	10,074	2.7	1,329.54	6.6	98.1	-
9月末	10,125	3.2	1,322.78	6.0	97.0	-
10月末	10,596	8.0	1,393.02	11.6	97.4	-
11月末	11,042	12.6	1,469.43	17.8	98.1	-
12月末	11,400	16.2	1,518.61	21.7	97.7	-
2017年1月末	11,488	17.1	1,521.67	22.0	97.7	-
2月末	11,558	17.9	1,535.32	23.1	98.5	-
3月末	11,570	18.0	1,512.60	21.2	97.7	-
4月末	11,662	18.9	1,531.80	22.8	97.7	-
5月末	12,288	25.3	1,568.37	25.7	98.0	-
期 末 2017年6月29日	12,589	28.4	1,624.07	30.2	98.6	-

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

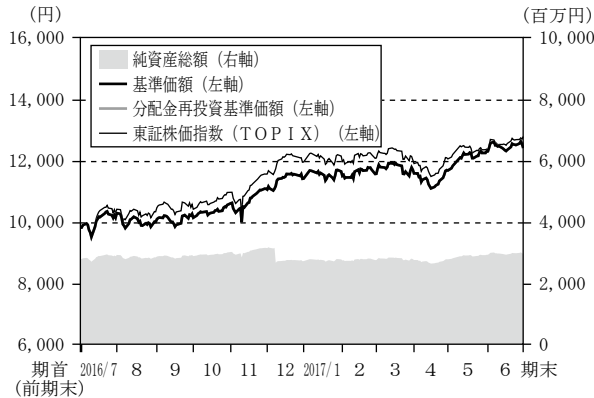
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】をベンチマークとしております。

\* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第18期首：9,807円

第18期末：12,389円 (既払分配金200円)

騰落率：28.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2016年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。

### ■ 基準価額の主な変動要因

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資しており、国内株式市場が上昇したことが、基準価額(分配金再投資ベース)上昇の要因となりました。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	30.3%

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

前半(期首～2016年12月)は、米国の強い経済指標発表を受けて米国で早期利上げ期待が高まり円高米ドル安進行に歯止めがかかったことや、参議院選挙での与党勝利等の好材料が相次ぎ上昇で始まりましたが、その後は日銀による追加金融緩和策への期待が後退したことや欧米の株安をきっかけに円高米ドル安が進む場面もあり、もみ合いが続きました。11月に入り、米国大統領選でトランプ氏の勝利が確定すると、財政支出拡大や減税への期待から米国株式が上昇、円安米ドル高も加速したことから国内株式も大幅に上昇しました。

後半(2017年1月～期末)は、企業業績の回復期待と米トランプ大統領の保護貿易主義への懸念が綱引きとなり、3月前半までは横ばい圏での動きとなりました。その後、米政権の政策運営への不透明感、シリアや北朝鮮にかかる地政学リスクの高まり、欧州政治イベントへの警戒感等から大きく調整する場面もありましたが、イベント通過後は過度な警戒感が後退し、世界的な株高から国内株式も上昇基調となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

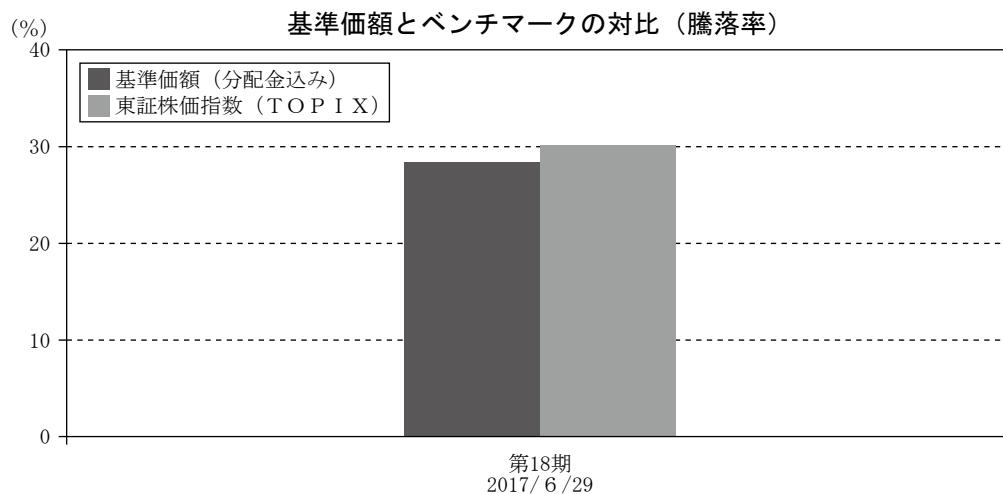
期を通じて「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を高位に組入れて運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね97%以上の高位で推移しました。

### 【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね70～80程度で推移しました。ベンチマークと比較して相対的に組入比率の高い銘柄は日本電産（電気機器）、伊藤忠商事（卸売業）、スズキ（輸送用機器）、ニトリホールディングス（小売業）、ディスコ（機械）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）は28.4%上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は30.2%上昇し、基準価額騰落率はベンチマークを1.8%下回りました。

マザーファンドでは、業種配分効果はマイナス寄与、銘柄選択効果はプラス寄与となりました。業種配分効果では、ベンチマークに対し組入比率を低位としていた銀行業、証券、商品先物取引業の騰落率がベンチマークを上回ったこと等によりマイナス寄与となりました。銘柄選択効果では、ベンチマークに対し組入比率を高位としていたスズキ（輸送用機器）、ディスコ（機械）、DMG森精機（機械）、森永製菓（食料品）、日立物流（陸運業）がベンチマークを上回る騰落率となったこと等によりプラス寄与となりました。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、200円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を主要投資対象とし、同マザーファンドを高位に組み入れて運用を行います。

### 【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。

ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

## 1万口当たりの費用明細（2016年6月30日から2017年6月29日まで）

### 費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/6/30~2017/6/29 金額	比率	
平均基準価額	10,989円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社)  ( 受託会社)	166円 ( 83) ( 71)  ( 12)	1.512% (0.756) (0.648)  (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式)	36 ( 36)	0.325 (0.325)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監査費用)	1 ( 1)	0.009 (0.009)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	203	1.846	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年6月30日から2017年6月29日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	千口 993	千円 1,800	千口 294,328	千円 600,100

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年6月30日から2017年6月29日まで)

項 目	当 期	
	大同リサーチ&アクティブ オ ー プ ン	大同リサーチ&アクティブ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	9,711,554千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	2,783,461千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	—	3.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年6月30日から2017年6月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年6月29日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	千口 1,563,903	千口 1,270,567	千円 2,937,425

(注) 大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体の受益権口数は1,270,567千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成 (2017年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	2,937,425	97.6
コール・ローン等、その他	72,112	2.4
投資信託財産総額	3,009,537	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,009,537,903円
コール・ローン等	72,112,167
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド(評価額)	2,937,425,736
(B) 負 債	68,797,381
未払収益分配金	47,473,847
未払解約金	62,470
未払信託報酬	21,110,187
未払利息	145
その他未払費用	150,732
(C) 純資産総額(A-B)	2,940,740,522
元 本	2,373,692,355
次期繰越損益金	567,048,167
(D) 受益権総口数	2,373,692,355口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,389円

(注) 期首元本額 2,832,843,278円  
 期中追加設定元本額 9,823,379円  
 期中一部解約元本額 468,974,302円  
 (注) 1口当たり純資産額は1,2389円です。

### 損益の状況

当期 自2016年6月30日 至2017年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8,433円
支 払 利 息	△ 8,433
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	701,384,708
売 買 益	760,411,820
売 買 損	△ 59,027,112
(C) 信 託 報 酬 等	△ 43,236,894
(D) 当期損益金(A+B+C)	658,139,381
(E) 前期繰越損益金	50,373,218
(F) 追加信託差損益金	△ 93,990,585
(配当等相当額)	( 76,842,658)
(売買損益相当額)	(△170,833,243)
(G) 合 計(D+E+F)	614,522,014
(H) 収 益 分 配 金	△ 47,473,847
次期繰越損益金(G+H)	567,048,167
追加信託差損益金	△ 93,990,585
(配当等相当額)	( 76,842,658)
(売買損益相当額)	(△170,833,243)
分配準備積立金	758,954,223
繰越損益金	△ 97,915,471

(注) 損益の状況の中で  
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(76,842,658円)および分配準備積立金(806,428,070円)より、分配対象収益は883,270,728円(1万口当たり3,721円)であり、うち47,473,847円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2016年6月30日 ～2017年6月29日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.589
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	3,521

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。



## 大同リサーチ&アクティブ マザーファンド

運用報告書（全体版） 第16期（決算日 2017年6月29日）  
（計算期間 2016年6月30日から2017年6月29日まで）

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」は、2017年6月29日に第16期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式 組入比率	先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
12期 (2013年7月1日)	14,917	64.9	1,150.70	49.4	98.4	—	百万円 2,492
13期 (2014年6月30日)	17,125	14.8	1,262.56	9.7	98.3	—	2,807
14期 (2015年6月29日)	21,481	25.4	1,624.82	28.7	98.6	—	3,373
15期 (2016年6月29日)	17,745	△17.4	1,247.69	△23.2	97.4	—	2,775
16期 (2017年6月29日)	23,119	30.3	1,624.07	30.2	98.7	—	2,937

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
期首 (前期末) 2016年6月29日	円 17,745	% —	1,247.69	% —	% 97.4	% —
6月末	17,740	△ 0.0	1,245.82	△ 0.1	97.4	—
7月末	18,609	4.9	1,322.74	6.0	97.9	—
8月末	18,276	3.0	1,329.54	6.6	98.2	—
9月末	18,392	3.6	1,322.78	6.0	97.1	—
10月末	19,273	8.6	1,393.02	11.6	97.4	—
11月末	20,110	13.3	1,469.43	17.8	98.2	—
12月末	20,778	17.1	1,518.61	21.7	97.8	—
2017年1月末	20,966	18.2	1,521.67	22.0	97.9	—
2月末	21,118	19.0	1,535.32	23.1	98.6	—
3月末	21,167	19.3	1,512.60	21.2	97.8	—
4月末	21,361	20.4	1,531.80	22.8	97.7	—
5月末	22,539	27.0	1,568.37	25.7	98.1	—
期 末 2017年6月29日	23,119	30.3	1,624.07	30.2	98.7	—

(注) 基準価額は1万口当たり。騰落率は期首比。

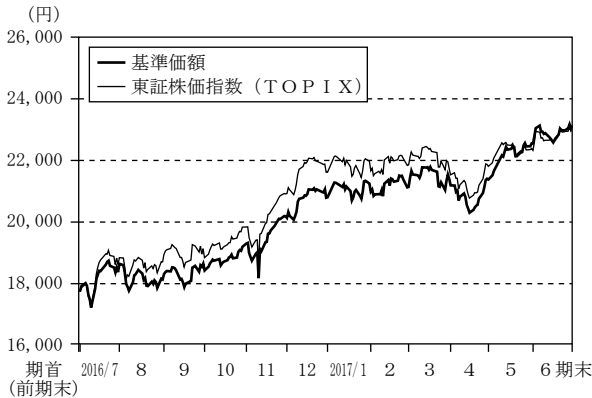
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

\* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首（2016年6月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

期中の基準価額は上昇しました。わが国の金融商品取引所上場株式に投資しており、国内株式市場が上昇したことが、基準価額上昇の要因となりました。

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

前半（期首～2016年12月）は、米国の強い経済指標発表を受けて米国で早期利上げ期待が高まり円高米ドル安進行に歯止めがかかったことや、参議院選挙での与党勝利等の好材料が相次ぎ上昇で始まりましたが、その後は日銀による追加金融緩和策への期待が後退したことや欧米の株安をきっかけに円高米ドル安が進む場面もあり、もみ合いが続きました。11月に入り、米国大統領選でトランプ氏の勝利が確定すると、財政支出拡大や減税への期待から米国株式が上昇、円安米ドル高も加速したことから国内株式も大幅に上昇しました。

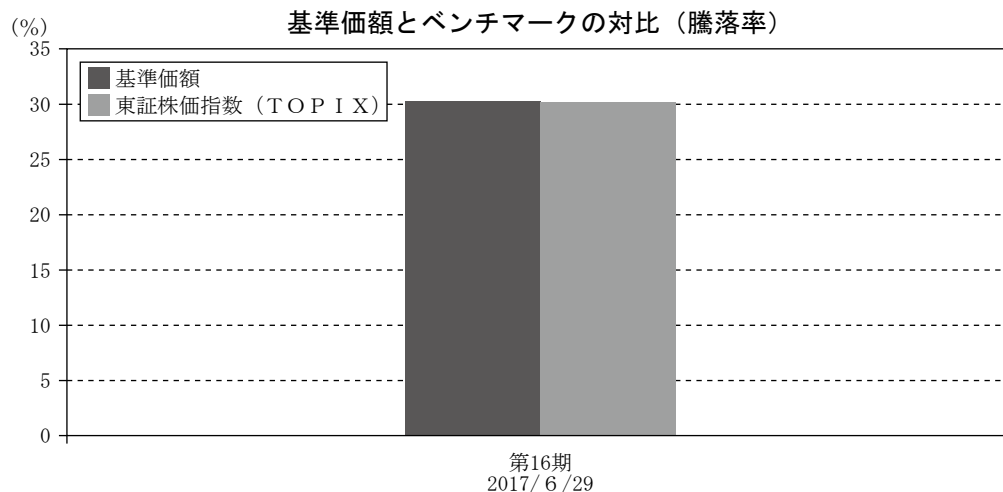
後半（2017年1月～期末）は、企業業績の回復期待と米トランプ大統領の保護貿易主義への懸念が綱引きとなり、3月前半までは横ばい圏での動きとなりました。その後、米政権の政策運営への不透明感、シリアや北朝鮮にかかる地政学リスクの高まり、欧州政治イベントへの警戒感等から大きく調整する場面もありましたが、イベント通過後は過度な警戒感が後退し、世界的な株高から国内株式も上昇基調となりました。

### ■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね70～80程度で推移しました。ベンチマークと比較して相対的に組入比率の高い銘柄は日本電産（電気機器）、伊藤忠商事（卸売業）、スズキ（輸送用機器）、ニトリホールディングス（小売業）、ディスコ（機械）等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は30.3%上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は30.2%上昇し、基準価額騰落率はベンチマークを0.1%上回りました。

業種配分効果はマイナス寄与、銘柄選択効果はプラス寄与となりました。業種配分効果では、ベンチマークに対し組入比率を低位としていた銀行業、証券、商品先物取引業の騰落率がベンチマークを上回ったこと等によりマイナス寄与となりました。銘柄選択効果では、ベンチマークに対し組入比率を高位としていたスズキ（輸送用機器）、ディスコ（機械）、DMG森精機（機械）、森永製菓（食料品）、日立物流（陸運業）がベンチマークを上回る騰落率となったこと等によりプラス寄与となりました。

## ■ 今後の運用方針

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。

ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

### 1万口当たりの費用明細（2016年6月30日から2017年6月29日まで）

#### 費用の明細

項目	当期	
	2016/6/30～2017/6/29	
	金額	比率
平均基準価額	20,027円	
売買委託手数料 (株式)	65円 ( 65)	0.325% (0.325)
合計	65	0.325

(注) 費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2016年6月30日から2017年6月29日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		3,129.5 (△ 15.6)	4,601,752 ( - )	3,037.5	5,109,802

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年6月30日から2017年6月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,711,554千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,783,461千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.48

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年6月30日から2017年6月29日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 柄	買 付			売 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	14.1	84,583	5,998	トヨタ自動車	21.5	134,432	6,252
野村ホールディングス	139	79,346	570	三菱商事	36.1	90,145	2,497
三菱商事	36.1	76,854	2,128	ニトリホールディングス	7.2	87,340	12,130
三菱電機	57.5	75,418	1,311	三菱電機	57.5	87,196	1,516
三菱UFJフィナンシャル・グループ	113.9	74,449	653	アステラス製薬	53.9	83,445	1,548
東京建物	53	73,267	1,382	ソニー	24.1	81,482	3,381
ローム	9.5	70,841	7,457	小野薬品工業	22.8	77,716	3,408
日本精工	59	69,336	1,175	花王	13.5	74,437	5,513
みずほフィナンシャルグループ	389	68,785	176	第一生命ホールディングス	37.4	72,636	1,942
三菱ケミカルホールディングス	90.9	65,627	721	ダイキン工業	6.4	68,527	10,707

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2016年6月30日から2017年6月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年6月29日現在)

下記は、大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体 (1,270,567千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.2%)</b>			
大成建設	82	—	—
長谷工コーポレーション	33.7	26.9	37,444
西松建設	—	69	41,538
五洋建設	42	—	—
積水ハウス	29.2	21.7	43,345
<b>食料品 (4.0%)</b>			
明治ホールディングス	4.1	—	—
日本ハム	—	10	34,850
アサヒグループホールディングス	—	9.1	38,647
味の素	14.8	—	—
日本たばこ産業	12.5	10.9	43,709
<b>繊維製品 (0.6%)</b>			
帝人	—	7.8	16,965
東レ	26	—	—
<b>化学 (8.6%)</b>			
旭化成	—	21	25,630
トクヤマ	—	46	25,070
信越化学工業	—	5.7	58,824
エア・ウォーター	22	—	—
日本触媒	5.4	—	—
東京応化工業	—	11.2	42,392
三菱ケミカルホールディングス	—	58.6	54,591
花王	9	6.6	44,523
富士フイルムホールディングス	9.8	—	—
ニフコ	6.3	—	—
<b>医薬品 (4.3%)</b>			
武田薬品工業	—	7.4	42,631
アステラス製薬	17	—	—
塩野義製薬	8.7	4.4	27,614
日本新薬	7.2	4	28,880
小野薬品工業	12.5	—	—
JCRファーマ	3.3	8.5	24,378
<b>石油・石炭製品 (1.5%)</b>			
JXTGホールディングス	—	88.5	43,497

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (-%)</b>			
太平洋セメント	115	—	—
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>			
新日鐵住金	12.7	12	30,474
<b>非鉄金属 (2.2%)</b>			
三井金属鉱業	—	76	34,048
古河電気工業	—	5.7	28,785
<b>金属製品 (0.7%)</b>			
LIXILグループ	—	7	19,894
<b>機械 (6.8%)</b>			
ディスコ	—	1.6	29,056
SMC	—	1.2	41,712
小松製作所	17.2	—	—
荏原製作所	—	9.5	29,117
ダイキン工業	5.3	4.2	48,993
CKD	—	17	29,223
日本精工	—	13	17,862
<b>電気機器 (16.1%)</b>			
ミネベアミツミ	34.8	28.6	52,652
日立製作所	—	51	35,179
日本電産	7.3	7.1	83,389
ジーエス・ユアサ コーポレーション	45	—	—
富士通	—	41	34,194
アルパック	—	4.9	26,901
ソニー	24.9	16.1	70,276
アルプス電気	16.3	—	—
キーエンス	1	1.2	60,408
シスメックス	6.2	—	—
ローム	—	6.6	58,410
小糸製作所	9.6	5.5	32,120
東京エレクトロン	5.5	0.9	13,770
<b>輸送用機器 (5.2%)</b>			
トヨタ紡織	15.6	—	—
デンソー	3.6	—	—
日産自動車	42.8	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
いすゞ自動車	—	18.2	25,270	—
トヨタ自動車	7.4	—	—	—
ケーヒン	18.1	—	—	—
アイシン精機	—	4.7	26,790	—
スズキ	11.8	6.7	35,952	—
SUBARU	10.7	10	37,990	—
ヤマハ発動機	—	8.6	25,017	—
<b>精密機器 (0.8%)</b>				
オリンパス	8.6	—	—	—
朝日インテック	6.8	4.4	23,100	—
<b>その他製品 (2.4%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	—	9.5	37,430	—
ビジョン	10.8	—	—	—
任天堂	—	0.8	31,024	—
<b>陸運業 (3.4%)</b>				
京成電鉄	30	—	—	—
東日本旅客鉄道	3.5	4.5	49,365	—
東海旅客鉄道	—	1	18,415	—
日立物流	18.9	11.7	31,262	—
<b>情報・通信業 (9.6%)</b>				
デジタルアーツ	—	8.1	32,440	—
ヤフー	59.5	—	—	—
トレンドマイクロ	—	7.1	41,748	—
日本ユニシス	11.3	11.2	20,137	—
日本電信電話	11	8.2	44,312	—
KDDI	8.6	—	—	—
NTTドコモ	21.4	—	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	3.5	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	13.5	—	—	—
カプコン	8.7	—	—	—
S C S K	3.8	4.5	22,905	—
ミロク情報サービス	—	11.4	28,021	—
ソフトバンクグループ	12.1	9.6	88,819	—
<b>卸売業 (5.1%)</b>				
伊藤忠商事	41.5	44.4	73,903	—
丸紅	—	45.9	33,093	—
三井物産	13	—	—	—
ミスミグループ本社	18	15.8	41,174	—
<b>小売業 (3.5%)</b>				
サンエー	9.2	—	—	—
エービーシー・マート	4.3	—	—	—
マツモトキヨシホールディングス	2.9	—	—	—
ココカラファイン	—	2.8	15,708	—
ヨシックス	9.7	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	5.1	23,847	—
ツルハホールディングス	—	2.9	35,206	—
良品計画	0.8	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
ドンキホーテホールディングス	6.8	—	—	—
ニトリホールディングス	3.7	1.8	27,126	—
<b>銀行業 (6.6%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	115.6	134.3	101,423	—
三井住友トラスト・ホールディングス	92	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	11.6	9.7	42,350	—
みずほフィナンシャルグループ	—	226.3	46,549	—
<b>証券・商品先物取引業 (1.1%)</b>				
野村ホールディングス	—	47.5	32,585	—
<b>保険業 (2.5%)</b>				
SOMPOホールディングス	—	8.5	36,711	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	15.1	—	—	—
東京海上ホールディングス	13.6	7.7	36,074	—
<b>その他金融業 (1.1%)</b>				
オリックス	21.2	17.2	30,710	—
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
ヒューリック	49.3	—	—	—
三井不動産	15	—	—	—
東京建物	—	33.2	49,667	—
<b>サービス業 (7.0%)</b>				
日本M&Aセンター	—	8.9	37,157	—
G C A	—	39.3	39,182	—
エス・エム・エス	—	7.6	25,650	—
テンブホールディングス	9.7	7.7	16,924	—
クックパッド	24.4	—	—	—
アウトソーシング	—	6.5	36,465	—
ディー・エヌ・エー	—	11.4	28,876	—
エン・ジャパン	19.3	—	—	—
リクルートホールディングス	—	9.3	18,590	—
<b>合 計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>千株</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>1,485</b>	<b>1,561</b>	<b>2,899,979</b>
		<b>75銘柄</b>	<b>78銘柄</b>	<b>&lt;98.7%&gt;</b>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

## 投資信託財産の構成 (2017年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,899,979	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53,019	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,952,998	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,952,998,933円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,129,408
株 式(評価額)	2,899,979,030
未 収 入 金	13,806,085
未 収 配 当 金	11,084,410
(B) 負 債	15,511,289
未 払 金	15,511,233
未 払 利 息	56
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,937,487,644
元 本	1,270,567,817
次 期 繰 越 損 益 金	1,666,919,827
(D) 受 益 権 総 口 数	1,270,567,817口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,119円

- (注) 期首元本額 1,563,903,009円  
 期中追加設定元本額 993,159円  
 期中一部解約元本額 294,328,351円  
 (注) 1口当たり純資産額は2,3119円です。  
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
 大回りサーチ&アクティブオープン 1,270,567,817円

### 損益の状況

当期 自2016年6月30日 至2017年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	55,872,433円
受 取 配 当 金	55,824,130
そ の 他 収 益 金	81,682
支 払 利 息	△ 33,379
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	704,744,704
売 買 益	871,231,177
売 買 損	△ 166,486,473
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	760,617,137
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,211,267,498
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	806,841
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 305,771,649
(G) 合 計(C+D+E+F)	1,666,919,827
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,666,919,827

- (注) 損益の状況の中で  
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。  
 (F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。